

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 日本ベリサイン

上場取引所 東

コード番号 3722 URL <https://www.verisign.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古市 克典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部 上席部長 (氏名) 村濱 仁

TEL 03-3271-7011

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,090	—	470	—	484	—	270	—
20年12月期第1四半期	2,080	6.2	514	26.7	526	28.9	310	74.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第1四半期	594	67	594	67
20年12月期第1四半期	682	46	681	62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年12月期第1四半期	14,442		10,180	70.5			22,386	79
20年12月期	14,344		10,079	70.3			22,163	49

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 10,180百万円 20年12月期 10,079百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期	—	0.00	—	370.00	370.00	0.00
21年12月期	—					
21年12月期(予想)		0.00	—	370.00	370.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	4,120	△2.4	860	△18.0	870	△18.7	480	△14.7	1,055	51
連結累計期間	8,470	1.1	1,700	△14.7	1,730	△15.3	960	2.6	2,111	01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 454,758株 20年12月期 454,758株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 454,758株 20年12月期第1四半期 454,274株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第一四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融混乱による世界的な需要低迷及び急激な円高等により企業収益は大幅に落ち込み、設備投資の減少、雇用情勢の急速な悪化などにより、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大等により、インターネットセキュリティに対する需要はあるものの、景況感の悪化に影響を受け、これまでの拡張ペースはやや鈍化傾向にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

この結果、当第一四半期連結会計期間における業績は、売上高2,090百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益470百万円（同8.6%減）、経常利益484百万円（同8.0%減）、純利益270百万円（同12.8%減）となりました。

事業別の概況は以下のとおりです。

セキュリティ・サービス事業のうち、SSLサーバ証明書サービスの売上高は前年同期の1,358百万円から1,363百万円（前年同期比0.3%増）へと増加しました。

中核となる当サービスは、引き続き需要の拡大に伴い堅調に推移しており、認証強度の高い「EV（Extended Validation）SSL証明書」の採用については、金融機関のみならず他業界においても順調に拡大しつつあります。代理店販売については、新規販売代理店が増加する等、引き続き堅調に推移しております。

クライアント認証サービスの売上高は前年同期の465百万円から510百万円（前年同期比9.7%増）へと増加しました。クライアント証明書の発行アウトソーシングサービス「マネージドPKIサービス」（MPKI）については、金融機関が提供するインターネットバンキングサービスにおいて利用ユーザの拡大に伴い証明書枚数が増加したことに加え、大型更新案件がまとまる等、引き続き堅調に推移しております。

その他サービスの売上高は、前連結会計年度の128百万円から75百万円（前年同期比41.2%減）と減少しました。前第1四半期連結会計期間におけるマネージド・セキュリティ・サービスの終了、ならびに前第4四半期連結会計期間におけるEPC（Electronic Product Code）サービスの終了等により、売上高は前年同期を下回りました。

ITサービス・マネジメント事業の売上高は、前年同期の128百万円から141百万円（前年同期比9.5%増）となりました。販売代理店経由の監視サービスの売上が好調に推移したほか、2月に立ち上げた統合運用管理プラットフォーム「サイトロック・リモート・ステーション（SRS）」が寄与するなど、順調に推移しております。

※前年同期の金額および前年同期増減率は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

（資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末の14,344百万円から97百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は14,442百万円となっております。これは、流動資産が149百万円増加し、固定資産が51百万円減少したことによりです。その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の71.7%から当第1四半期連結会計期間末は72.3%へ0.5ポイント増加しております。

流動資産は、前連結会計年度末より、現金及び預金が48百万円増加、売掛金が26百万円減少、前払費用が68百万円増加、繰延税金資産が38百万円増加したことが主な要因となり、149百万円増加しております。

固定資産は、長期前払費用が41百万円増加した一方、ソフトウェア勘定の減少38百万円、償却によるのれんの減少21百万円を主な要因として、51百万円減少しております。

（負債の状況）

負債合計は、前連結会計年度末の4,265百万円から3百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は4,262百万円となっております。これは主に、未払費用が133百万円、未払消費税が76百万円増加した一方、買掛金が102百万円、前受金が171百万円減少したことによりです。

(純資産の状況)

純資産合計は、前連結会計年度末の10,079百万円から101百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は10,180百万円となっております。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末から102百万円増加したことによりです。自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から0.2ポイント増加し、当第1四半期連結会計期間末は70.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より48百万円増加して8,149百万円となっております。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは242百万円の増加となっております。これは主に、税金等調整前純利益483百万円、減価償却費92百万円、のれん償却額21百万円、売上債権の減少額26百万円、未払費用の増加133百万円の一方、前払費用の増加額68百万円、長期前払費用の増加額41百万円、買掛金の減少額102百万円、前受金の減少額171百万円、法人税等の支払額178百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は72百万円となっております。これは主に、サーバ・ネットワーク機器等の有形固定資産の取得による支出31百万円、社内業務システム等のソフトウェアを含む無形固定資産の取得による支出41百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は120百万円となっております。これは配当金支払額120百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成20年11月に策定した中期経営計画に基づき、中核ビジネスであるSSLサーバ証明書およびMPKIを中心に、新規顧客の開拓と既存顧客の維持・満足度の向上に努めると同時に、認証をキーワードとした新サービスの創出に取り組んでまいります。

平成21年12月期通期業績予想につきまして、世界的な経済状況は依然として厳しい状況が続いており、インターネット市場におきましても、その影響を受け、これまでの拡張ペースはやや鈍化傾向にあるものの、平成21年2月10日に発表した平成21年12月期通期の連結ならびに単体業績予想に修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

従来、貯蔵品の評価は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,149,323	8,100,578
受取手形及び売掛金	244,428	270,764
貯蔵品	65,375	65,827
繰延税金資産	1,507,399	1,469,321
その他	490,708	401,348
貸倒引当金	△20,536	△20,455
流動資産合計	10,436,698	10,287,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,019	311,676
工具、器具及び備品	520,580	525,398
建設仮勘定	65,043	83,124
有形固定資産合計	887,643	920,199
無形固定資産		
電話加入権	3,067	3,067
ソフトウェア	436,915	475,579
商標権	3,572	3,711
のれん	1,388,370	1,409,370
無形固定資産合計	1,831,926	1,891,728
投資その他の資産		
投資有価証券	22,500	23,550
差入保証金	314,523	314,523
長期前払費用	939,670	898,118
繰延税金資産	8,629	8,155
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,286,322	1,245,346
固定資産合計	4,005,892	4,057,275
資産合計	14,442,591	14,344,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,053	126,668
未払金	422,802	417,790
前受金	3,112,999	3,284,640
未払法人税等	258,250	193,062
賞与引当金	80,679	105,934
その他	363,232	137,539
流動負債合計	4,262,018	4,265,634
負債合計	4,262,018	4,265,634

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,376	4,035,376
資本剰余金	4,942,973	4,942,973
利益剰余金	1,202,845	1,100,674
株主資本合計	10,181,195	10,079,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△622	—
評価・換算差額等合計	△622	—
純資産合計	10,180,572	10,079,024
負債純資産合計	14,442,591	14,344,659

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,090,178
売上原価	680,226
売上総利益	1,409,951
販売費及び一般管理費	939,586
営業利益	470,365
営業外収益	
受取利息	11,579
為替差益	1,725
雑収入	1,034
営業外収益合計	14,338
営業外費用	
為替差損	391
営業外費用合計	391
経常利益	484,313
特別利益	
前期損益修正益	170
特別利益合計	170
特別損失	
前期損益修正損	710
特別損失合計	710
税金等調整前四半期純利益	483,773
法人税、住民税及び事業税	251,467
法人税等調整額	△38,125
法人税等合計	213,342
四半期純利益	270,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	483,773
減価償却費	92,826
のれん償却額	21,000
無形固定資産償却費	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,255
受取利息及び受取配当金	△11,579
為替差損益 (△は益)	370
売上債権の増減額 (△は増加)	26,335
貯蔵品の増減額 (△は増加)	452
前払費用の増減額 (△は増加)	△68,943
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△41,551
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,614
未払金の増減額 (△は減少)	8,514
未払費用の増減額 (△は減少)	133,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,903
前受金の増減額 (△は減少)	△171,640
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,951
小計	410,870
利息及び配当金の受取額	9,931
法人税等の支払額	△178,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,664
無形固定資産の取得による支出	△41,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△120,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,745
現金及び現金同等物の期首残高	8,100,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,149,323

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	セキュリティ・サービス事業 (千円)	ITサービス・マネジメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,948,986	141,191	2,090,178	—	2,090,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	19,089	19,223	(19,223)	—
計	1,949,120	160,280	2,109,401	(19,223)	2,090,178
営業利益（△営業損失）	476,362	(18,833)	457,528	(12,837)	470,365

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容（サービス）

事業区分	主な事業内容（サービス）
セキュリティ・サービス事業	主にSSLサーバ認証サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバサービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバIDの発行サービスを提供しております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）等を提供しております。その他サービスは、主にドメイン名の登録及び管理サービスを提供しております。 また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社（平成20年2月7日より「株式会社ソートジャパン」の商号を変更）を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額（21,000千円）が含まれておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

区分	金額	
	(千円)	
I 売上高		2,080,924
II 売上原価		729,737
売上総利益		1,351,187
III 販売費及び一般管理費		836,795
営業利益		514,391
IV 営業外収益		
1. 受取利息	12,020	
2. 為替差益	4,235	
3. 雑収入	1,128	17,384
V 営業外費用		
1. 為替差損	101	
2. 株式交付費	336	
3. 雑損失	5,058	5,496
経常利益		526,279
VI 特別利益		
1. 前期損益修正益		9,023
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	4,066	
2. 前期損益修正損	14,982	19,049
税金等調整前第1四半期純利益		516,253
法人税、住民税及び事業税	134,301	
法人税等調整額	71,931	206,232
第1四半期純利益		310,021

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	516,253
減価償却費	94,018
のれん償却額	21,000
商標権償却	139
賞与引当金の減少額	△3,794
貸倒引当金の増加額	5,355
株式交付費	336
受取利息	△12,020
為替差益	△202
固定資産除却損	4,066
売上債権の減少額	78,410
貯蔵品の増加額	△25,954
前払費用の増加額	△87,806
長期前払費用の減少額	60,813
その他資産の増加額	△22,738
買掛金の減少額	△47,016
未払金の減少額	△11,705
未払費用の増加額	36,155
未払消費税等の増加額	31,064
前受金の減少額	△45,092
その他負債の増加額	5,236
小計	596,519
利息及び配当金の受取額	8,275
法人税等の支払額	△690,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△141,103
無形固定資産の取得による支出	△43,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,442
配当金支払額	△33,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,539
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	202
V 現金及び現金同等物の減少額	△297,879
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,886,463
VII 現金及び現金同等物第1四半期残高	6,588,584

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

	セキュリティ・サービス事業 (千円)	ITサービス・マネジメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,951,984	128,940	2,080,924	—	2,080,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	567	51,133	51,700	51,700	—
計	1,952,551	180,073	2,132,624	51,700	2,080,924
営業費用	1,446,210	172,023	1,618,233	(51,700)	1,566,533
営業利益	506,341	8,050	514,391	—	514,391

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容（サービス）

事業区分	主な事業内容（サービス）
セキュリティ・サービス事業	主にマス・マーケット部門、エンタープライズ部門、その他部門から構成されています。マス・マーケット部門では、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバIDの発行、ならびにドメインネームの登録及び管理サービスを提供しております。エンタープライズ部門は、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）等を提供しております。その他部門はセキュリティ関連トレーニング、セミナーを提供しています。また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社（平成20年2月15日より「株式会社ソートジャパン」の商号を変更）を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額（21,000千円）が含まれておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
セキュリティ・サービス事業	2,139,496	4,961,924
SSLサーバ証明書サービス	1,577,274	3,132,893
クライアント認証サービス	490,531	1,681,464
その他サービス	71,689	147,566
ITサービス・マネジメント事業	102,732	81,704
合計	2,242,229	5,043,628

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	販売高 (千円)
セキュリティ・サービス事業	1,948,986
SSLサーバ証明書サービス	1,363,158
クライアント認証サービス	510,461
その他サービス	75,367
ITサービス・マネジメント事業	141,191
合計	2,090,178

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。